



田尻町議会だより

たじりの風

8 3 1 5

Vol.91

平成24(2012)年
5月1日発行

■発行／大阪府田尻町議会 ■編集／議会広報委員会 大阪府泉南郡田尻町嘉祥寺375番地1 電話 072-466-5000

保育所入所式



幼稚園入園式



小学校入学式



中学校入学式



主な内容

- ★ 一般質問 2 頁
- ★ 委員会報告 5 頁
- ★ 行政視察報告 8 頁
- ★ 議決結果・意見書 8 頁
- ★ この人にインタビュー 10頁
- ★ 災害特別委員会報告 10頁

一般質問

- 大門 久恭 議員 1. 地震による津波対策について
- 吉開 育子 議員 1. 待機児解消、幼稚園3歳児保育復活のための方法は
2. 小さい不燃物の回収を求める
- 小川 雄司 議員 1. 吉見ノ里1号踏切の拡幅整備を求める
2. 防災・行政無線放送の“聞こえやすさ”の改善を
3. 政府の「緊急防災・減災事業」の活用を
4. 町民の陳情を議会とともに考え、積極的に実現を
- 坂口 実 議員 1. 中学校武道必修化に柔道の選択理由と指導者派遣を
2. 中学校体育館を武道場として一般開放を
3. 自立した人材育成をめざし、独自の教育の構築を
- 仁部 順行 議員 1. 住宅用太陽光発電システム設置に対する町の支援、補助、また公共施設への太陽光発電導入は
- 高木 謙治 議員 1. 災害に備え基金の創設を

※この一般質問の内容は、各議員の責任のもと記載しております。



大門 久恭 議員

問 地震による津波対策は

答 今後の避難訓練は年1回ではなく進めて行く

問 昨年10月30日、各地区防災会が、近い将来発生すると予想されている東海・東南海・南海地震を想定した防災訓練・津波避難訓練を実施しました。町から避難場所は線路より上とか駅上広場とかいう指導が、徹底していないと住民さんからの苦情が多くあった。

田尻町と地区会が連携して、年3、4回避難訓練をして、住民さんにわかりやすく安全に避難移動できるようにする事が大事だと思うが、町はどのように考えているのか。

また、田尻町には津波が到達するまで約55分かかる予測なので、冷静に対応して避難すれば助かる。その前に避難道路として、駅前踏切を拡幅し、整備すべきだと思うが、町の考えは。

答 避難訓練におきましては今後引き続き地区の連絡会と調整をとり今後の避難訓練は年1回ではなく進めていきます。

駅前踏切も避難道路として有効な手段ということで位置づけております。今後様々な協議を重ねて立案ができた時点で議会で説明させていただきます。





吉開 育子 議員

問 幼稚園3歳児保育復活は施設の拡充で

答 平成25年4月の受入れられるようすすめている

問 共産党議員団が行った、第9回「私の願いを聞いてよ町民アンケート」に「保育所を増設し幼稚園3歳児保育を復活させてほしい。すぐに。」「幼稚園の3歳児保育の復活。他市の幼稚園に入園する子どもが増えているのでどうかできませんか」など切実な声が届いています。

平成24年度の田尻保育所の状況は、定員100人に対して25%を超える126人が入所希望。広域入所は22人と、これまでの最多、田尻保育所に入りたくて待機している人数は11人です。幼保施設は4歳児の午睡をPTA活動室で行うなど全く余裕がない。広域入所は地元市民が優先であり、いつでも入れるとは限りません。町長も公約している保育所の待機児解消、幼稚園3歳児保育復活には、共産党が提案している施設の拡充しかありません。

答 平成25年4月から、幼稚園の3歳児を受入れに向けて、いろいろ課題はあるが、課題の克服に向けて一つ一つ精査して着々と進めている。

問 小さい不燃物の回収を求める

答 現在の回収スタイルを変更しない

問 第9回町民アンケートで「他の地域から引っ越して来ましたが、不燃物の回収が無く大変困っています。茶わん、コップなど小さな物は可燃物と同じ様に有料の袋を販売し、月2回程度回収して頂けないでしょうか」というご要望を頂きました。町独自で回収する体制をつくることを求めます。

答 現在の電話申込制度で十分対応可能な件数であり、定期収集するより効率的である。よって現在の粗大ごみの回収スタイルを変更する予定はない。



小川 雄司 議員

問 吉見ノ里1号踏切の拡幅整備を

答 拡幅の必要あり、すすめる

問 共産党議員団が行った「私の願い聞いてよ町民アンケート」には、「吉見ノ里駅前踏切の幅を広くしてください。朝8時台の通学・通勤・自動車の交通量が多いので、とても危ないです。」とのご要望が寄せられました。このご要望をどのように受けとめますか。また平成22年度予算で、吉見ノ里踏切拡幅整備等調査業務委託が行われ、その調査報告書もできています。議会や町民に報告して、民主的にすすめるべきです。

答 拡幅の必要があり、すすめます。議会に報告すべきは報告します。多額のお金がかかり、補助金をいただけたところは、しっかりいただけるようすすめていかなくてはならないと思っています。

問 防災・行政無線放送の改善を

答 新たに2ヶ所スピーカーを設置する

問 家庭用受信機は、東日本大震災の災害発生時にも一定の効力を発揮しました。その教訓からも日常の行政放送を聞こえやすくするための最善の策として、本町においても導入を求めました。町長は昨年12月議会で「何が一番いいのか検討する」と答弁されました。検討結果をご報告ください。

答 新たに2ヶ所スピーカーを設置する。また電話での問い合わせ実施の検討、個別受信機の導入有無も今後判断したい。



坂口 実 議員

問 中学校武道必須にともなう柔道選択の理由は

答 学校の実情や生徒の実態から選択した

問 平成24年度より武道が必須化となり柔道を選択した。年間7時間のカリキュラムで実施すると聞いている。府下では、柔道と剣道両方を実施する学校もあり、履修時間はばらつきがある。柔道は他の競技と比べ、死亡したり重篤な障害を負ったりする事故が多いとの報道や文科省からも報告されている。柔道以外や選択制などの考えはないのか。文科省から地域団体や近隣大学等より、2段以上の指導者を派遣する方策もあるがしないのか。

答 柔道、剣道、相撲の中から、学校の実情や生徒の実態を踏まえ柔道を選択すると聞いている。教育委員会として、指導教員の研修や授業の複数担当制や外部人材の支援を受けたり、授業の展開について工夫していく。

問 自立した人材育成をめざし独自の教育の構築を

答 第4次田尻町総合計画に示し、目指している

問 学校中退や卒業しても自立できない若者が増加している。幼稚園、小中学校での教育の充実を図ることが重要ではないか。しかし保護者から「辞めてほしい教員がいる」「教育が過保護すぎる」との声があり、PTAや公募による保護者等の意見が反映できる住民会議等の教育体制の構築が重要でないか。教育委員会（教育委員）のあり方や校長公募制などを検討すべきではないか。

答 第4次田尻町総合計画に示したとおり、保幼小中一貫教育の実現が、本町独自の教育と考えている。現在学校評議員制度も導入しており、法律改正により教育委員のうち保護者である者を含めたり、保護者や地域住民の意向を反映できる体制は整備している。校長公募制は、大阪府で平成21年度より導入し、現在5名の任期付きであり、状況をみている。



仁部 順行 議員

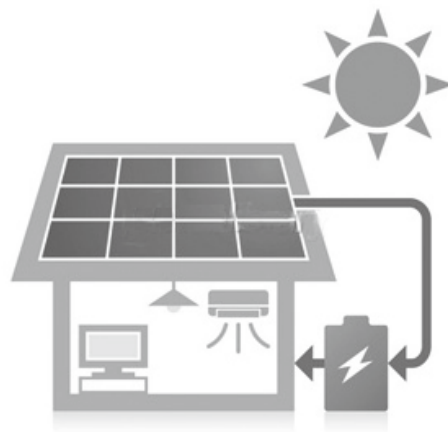
問 太陽光発電システム導入を

答 積極的検討に入る

問 本町域は平坦で日の当たるところ、どこにでも設置でき、そして設置者がエネルギーをつくっているという実感を持ちやすくエネルギーを考えるよいきっかけになり、省エネ効果も期待できます。本町も早急に、この事業を進めるべきと考える。よって、住宅用太陽光発電システム設置に対する町の支援、補助、また公共施設への太陽光発電導入を検討すべきではないか。

答 昨今の電力需給のひっ迫により、節電意識が高まりつつある中、太陽光発電システムについては、地球温暖化ガスの排出がないクリーンな再生可能エネルギーとして注目されています。また、自ら発電した電力を電力会社に買い取りしてもらえ、一層の節電、省エネ意識が高

まるとして期待できます。ただ、設置費用が高額であるため簡単に設置出来ません。しかし大阪府内では14の市町が独自の補助制度が導入されており、本町も制度導入に積極的検討をすすめる。





高木 謙治 議員

問 災害に備え基金の創設を

答 考えていない

問 近い将来起こるとされている、東南海、南海地震や台風の災害に備え、住民の要望に直ちに対応するためにも、基金の創設が必要でないのか

委員会報告

総務建設常任委員会

委員長 中川 達夫

総務建設常任委員会に付託されました案件の審査結果、並びに経過報告。(3月8日開催)

◎田尻町報酬及び費用弁償条例一部改正の件
(スポーツ基本法施行に伴う名称の変更)

【全会一致で可決】

◎田尻町一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例一部改正の件
(給与構造改革に伴う経過措置の廃止)

【賛成3、反対1で可決】

問 職員の給与にどのような影響があるのか。

答 平成18年の給与構造改革により給料額が平均4.8%引き下げられたが、経過措置として現行の給料額が支給されてきた。今回の改正によりこの経過措置を段階的に廃止する。影響を受ける職員は1名となっている。



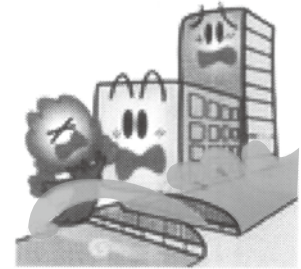
反対討論 影響のある職員が1名でも労働者の生活を守るという点から見過ごすことはできない。

◎田尻町企業誘致促進条例一部改正の件
(町内の産業振興と雇用拡大) 【全会一致で可決】

問 これまでも同様の条例が施行されていたが、企業誘致の実績とそれに伴う町民の雇用は。

答 企業誘致のりんくうポート北地区での実績としては5社の進出があり、町内在住者28名が雇用されている。

答 東日本大震災を教訓に、減災となる災害に強いまちづくり関連を、まず努めていきたい。現在でき得る範囲において、鋭意取り組んでいるところで、東日本大震災を教訓とした防災、減災に対する国の方針をはじめ、新たな取り組み、考え方等、まだまだ多くの課題が山積している。災害に備えた基金も、重要な課題の1つであると認識しているが、目標設定項目、目標額の設定が難しく、本町は財政調整基金が、約39億円程度あり、緊急時に必要となれば取り崩すことも可能であるので、現時点においては考えていない。



◎平成23年度田尻町一般会計補正予算(第5号)の件
(2億2,837万9千円の増額) 【全会一致で可決】

問 前町長の退職金が計上されているが、退職金を半額にする条例があったと思うが間違いないか。

答 特別職の退職手当については、最初に支給する場合のみ半額を支給するものとする特例条例があり、今回はそれが適用されるため、半額支給である。

◎平成23年度田尻町下水道事業特別会計補正予算(第2号)の件
(1,551万8千円の減額) 【全会一致で可決】

◎平成23年度田尻町水道事業会計補正予算(第3号)の件
(831万5千円の減額) 【全会一致で可決】

問 受水費が900万円減額されているのは家庭の水需要が減少したからか。

答 受水費については、水道漏水事故等の発生にも対応できるよう毎年余裕をもって予算計上しているが、年度末にあたり減額補正を行うものである。

文教厚生常任委員会

委員長 高木 謙治

文教厚生常任委員会に付託されました案件の審査結果、並びに経過報告。(3月9日開催)

◎田尻町ひとり親家庭の医療費の支給に関する条例一部改正の件(児童福祉法の改正に伴う字句の修正)
【全会一致で可決】

◎田尻町介護保険条例一部改正の件
(保険料の改正等) 【賛成3、反対1で可決】

問 保険料の基準額が月額502円上昇している根拠は。
答 第5期介護保険事業計画における3年間の総事業費から国や大阪府の交付金などの収入を差し引いて、保険料収入必要額を算出した結果である。町としては、保険料の上昇を抑制するため、介護給付費準備基金（約3,900万円）を全額取り崩す等、最大限努力した。



反対討論 基金を全額取り崩す等の努力は評価するが、保険料の上昇は65歳以上の年金生活者に大きな負担を強いることになり賛成できない。

◎田尻町放課後児童健全育成事業に関する条例一部改正の件（児童福祉法の改正に伴う字句の修正）
 【全会一致で可決】

◎平成23年度田尻町一般会計補正予算（第5号）の件
 （2億2,837万9千円の増額） 【全会一致で可決】

問 各種検診・予防接種委託料が約1,600万円減額補正されているのはなぜか。

答 予防費予算については、不測の事態にもすぐ対応できるように理想の数値（最大数値）により予算額を算出してきたが、子宮頸がんワクチンの供給が間に合わないなど、なかなか計画どおりに受診していただけなかった。



◎平成23年度田尻町国民健康保険特別会計（事業勘定）補正予算（第3号）の件
 （261万6千円の減額） 【全会一致で可決】

問 特定健診の受診率を上昇させる方策は。

答 これまでふれ愛センターでの集団健診は平日のみの実施であったが、10月を目途に日曜日の集団健診を実施する予定である。また、各種団体に対して受診勧奨を行っていききたい。

◎平成23年度田尻町後期高齢者医療特別会計補正予算（第4号）の件
 （6万8千円の増額） 【全会一致で可決】

◎平成23年度田尻町介護保険特別会計補正予算（第4号）の件
 （31万9千円の減額） 【全会一致で可決】

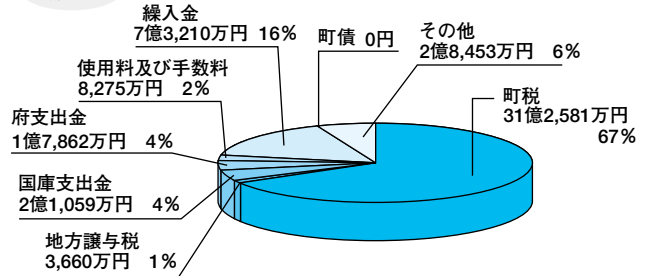
予算特別委員会

委員長 伊藤 幸男

予算特別委員会に付託されました案件の審査結果、並びに経過報告。
 （3月12・14日開催）

◎平成24年度田尻町一般会計予算の件
 ・46億5,100万円 【賛成7、反対2で可決】

歳入

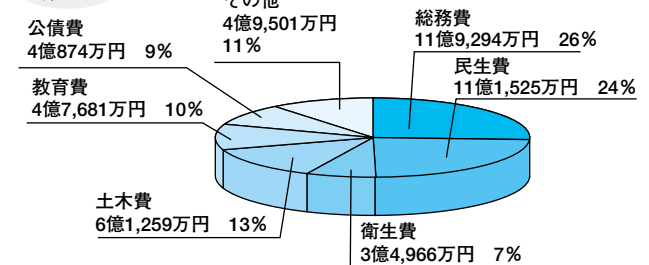


歳入

問 固定資産税の減少とあるが、今年度はLCC（ピーチ航空）の固定資産税収入が見込まれているにも関わらず、なぜ増収にならないのか。

答 今年度は固定資産税の3年ごとの評価替え年度となっており、地価動向及び建設物価等の下落の影響により、固定資産税及び国有資産交付金が全般的に減収となっている。しかし、LCC関係の土地の課税により大幅な減収は抑えられている。

歳出



歳出 総務費

問 りんくう合同宿舎の広報の配布については、どのように対処しているのか。

答 広報の配布は地区会や隣保班に配布をお願いしている。また、りんくう合同宿舎に関しては、管理人に必要な配布数を聞いて届けている。

民生費

問 現在、泉佐野市に保育所の広域入所を協力してもらっているが、本町の保育施設を拡充して受け入れる考えはあるのか。

答 現在泉佐野市に協力していただいているが、できれば本町で受け入れられるようにいろいろと検討している。



衛生費

問 今回、妊婦健診助成事業がエコー検査を4回分まで受診できるように拡充したが、今後も拡充を行っていく考えはあるのか。

答 今後については、国の補助等の動向や周りの状況等々を見ながら、随時判断をしていきたい。

農林水産業費

問 予算を増額するなど、遊休農地の有効的な策を進める考えはあるのか。

答 遊休農地対策については、平成21年に実施した全農家の意向調査を踏まえた農地の貸し借り斡旋や農業委員会による農地パトロールの実施により、一定の効果が現われている。

土木費

問 道路関係で設計等委託料を80万円計上しているが、平成24年度はどのような設計があるのか。

答 この予算は枠予算であり、必要に応じて執行していく。

消防費

問 消防自動車を買替えるなら、エコの観点からハイブリットや電気自動車にしてはどうか。

答 今回の買い替えは廃車に伴うもので、ハイブリット等は依然非常に高価である。また、消防車は改造をしなければいけないので、本体の他に改造費が非常に高価になるため、今回は考えていない。

教育費

問 学校医の報酬予算が5人分となっているが、昨年度と比べて2名増えているのはなぜか。

答 昨年度までの学校医は、内科医、歯科医、薬剤師の3名体制であったが、今年度からは耳鼻科医と眼科医も委嘱する。

反対討論 子育て施設の充実や生涯学習、青少年の健全育成につながる住民要望実現の視点が欠けている。

◎ **議員提出修正案** 平成24年度田尻町一般会計予算の件
※原案から減債基金積立金を減らし、教育施設整備基金積立金を増やす修正案【賛成2、反対7で否決】

賛成討論 本修正案は駅上広場に防球ネットを設置する予算を組むものであり、誰もが使える広場にできるため。

◎平成24年度田尻町国民健康保険特別会計(事業勘定)予算の件

・9億5,994万円

【全会一致で可決】

問 保険証のカード化については、検討しているのか。

答 保険証のカード化は窓口で



の要望も多いことから、11月の保険証の切り替え時期の実施に向けて検討している。

◎平成24年度田尻町後期高齢者医療特別会計予算の件
・9,530万6千円 【賛成7、反対2で可決】

問 今年度の保険料は増えているが、算定の経緯は。

答 平成24年度と25年度の当初試算で、高齢化の進展や医療の高度化により医療給付費が増大していることなどから、平成22年度と23年度に比べ保険料の増加が見込まれた。その後、医療給付費の実績の反映や財政収入の精査による余剰金の活用、財政安定化基金の取り崩しによって大幅な増加を抑制した。



賛成討論 後期高齢者制度の廃止を行わず、年々の保険料の増加は高齢者の生活に負担がかかっている。

◎平成24年度田尻町介護保険特別会計予算の件
・5億4,283万3千円 【賛成7、反対2で可決】

問 地域包括支援センターの配置職員が増えたので、常駐日を週2回から増やすことは可能か。

答 今回の増員は、社会福祉士と保健師を兼任されていた方が専任になったことによる増員であり、常駐日は現状を踏まえて継続としたい。

反対討論 保険料の値上がりには反対である。抑制するためにも予防保険事業の積極的な展開を求める。

◎平成24年度田尻町下水道事業特別会計予算の件
・6億5,953万6千円 【全会一致で可決】

問 今後は吉見ポンプ場の耐震対策の他に津波対策も取らなければいけないのではないのか。

答 耐震対策や長寿命化については、第4次総合計画に基づいて計画的に進めている。津波対策については重要視をしている。

◎平成24年度田尻町水道事業会計予算の件
・2億3,036万9千円 【全会一致で可決】

問 現在使用している水道管について、地震に対応したものを使用しているのか。

答 りんくうタウンについては、耐震管で施工済みである。その他の町域については、耐震管としてみなし管として取り扱えるものを施工している。



文教厚生常任委員会行政視察報告

日程 平成24年1月18日(水)・19日(木) 場所 文部科学省・千葉県浦安市
 内容 教育施設の災害対策、学校における防災教育について
 液状化について
 参加者 高木謙治 伊藤幸男 明貝一平 大門久恭

■文部科学省

佐藤大臣官房防災推進室専門官他3名の職員により研修事項の説明を受けた。

東日本大震災の教訓を活かした教育施設の災害対策については、耐震性のない建物の被害、非構造部材（天井、設備機器、照明器具、内壁等）の被害、津波の被害が生じ、避難生活上様々な課題が見られた。

学校施設は、学習生活の場であるが、災害時には地域住民の避難場所としての役割を果たすことから、学校施設の安全性、防災機能の確保をしなければならない。

しかし、東日本大震災では、ピーク時622校が避難所として使用されたが、電気や水、室内環境等について様々な問題が生じた。

公立校の89.3%が避難所に指定されているが、避難所の指定と防災機能の実態が必ずしも整合されていないとのことであった。

災害対策については、防災担当部局と教育委員会との間で、互いの役割を明確にして、学校施設の防災機能の向上を図っていくことが必要とのことである。

本町においては、学校施設の耐震化は終わっているが、今後学校施設非構造部材の落下被害等の問題点を探り、対応を進めていく必要があるのではないかと。

今回の東日本大震災で、児童生徒等及び教職員の死者は600人超え、学校施設、社会教育施設等の被害は1万件を超えているとのことであった。

そのような中、日頃の防災教育の成果を生かし、小学生が自らの判断でさらに高台に避難した例や、中学生が小学生、お年寄りを誘導して避難した例があった。一方、迅速な避難行動が取れなかったこと、児童生徒等の保護者へのスムーズな引渡ができなかったこと、教職員が混乱したなどの課題があった。

今後学校教育における防災教育では、

- ①主体的に行動する態度を育成
- ②支援者となる視点から、安全安心な社会づくりに貢献する意識づくり
- ③学校における緊急地震速報等を活用した避難行動及び実効性のある防災訓練等の推進

以上の3点が必要とのことであった。

本町においても、児童生徒の生命を守るためにも、実践的な防災教育がスムーズに進展できるようより一層努力してまいりたい。

■千葉県浦安市

東日本大震災による液状化の被害は、震源から440キロメートルに及んでおり、浦安市では震度5強を観測し、50センチメートル以上沈下があり、被害家屋8,800戸、被害総額734億円と大規模なものであった。

液状化は、地震で揺さぶられて、地盤の砂同士の結びつきがほどける現象で、地下水と混じって地盤が緩み、地表ごと沈下するものである。

浦安市は埋め立てによって面積が約4倍となっている。埋め立て工法は、海の砂を使っているため、被害が大きかった原因となっている。

ライフラインでの電気、水道、特に下水道の被害が甚大で、市民生活に多大の影響が出たが、約1ヶ月で復旧したとの説明であった。

また、道路の被害延長が111キロメートルに及び、消防署周辺や道路の地盤沈下により、車両が出動できなかったり、学校、駅、コンビニエンスストア、戸建住宅等の周辺の地盤沈下により、被害が多方面にわたり、大変な状況であった。

この他、マンホールが約2メートル突出しているところもあり、一部をモニュメントとして残していくとのことである。

同じ埋め立て地である東京ディズニーリゾートは、地盤改良を行っていたことから液状化の被害がほとんどなかった。（駐車場は地盤改良を行っていないため、被害があった）

本町の、りんくうタウンの埋め立て方法は、海の砂を使っていないので、浦安のような甚大な被害はないと思われるが、今後とも安全なまちづくりに向け、調査研究をすすめていきたい。

委員長 高木謙治



第1回 定例会議決結果

平成24年 3月 5日開会
平成24年 3月23日閉会

件名	結果
田尻町議会議員報酬等条例一部改正の件 ※注)	原案可決
人権擁護委員の推薦につき意見を求める件	適任
田尻町報酬及び費用弁償条例一部改正の件	原案可決
田尻町一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例一部改正の件	原案可決
田尻町ひとり親家庭の医療費の支給に関する条例一部改正の件	原案可決
田尻町介護保険条例一部改正の件	原案可決
田尻町企業誘致促進条例一部改正の件	原案可決
田尻町放課後児童健全育成事業に関する条例一部改正の件	原案可決
平成23年度田尻町一般会計補正予算(第5号)の件	原案可決
平成23年度田尻町国民健康保険特別会計(事業勘定)補正予算(第3号)の件	原案可決
平成23年度田尻町後期高齢者医療特別会計補正予算(第4号)の件	原案可決
平成23年度田尻町介護保険特別会計補正予算(第4号)の件	原案可決
平成23年度田尻町下水道事業特別会計補正予算(第2号)の件	原案可決
平成23年度田尻町水道事業会計補正予算(第3号)の件	原案可決
平成24年度田尻町一般会計予算の件	原案可決
平成24年度田尻町国民健康保険特別会計(事業勘定)予算の件	原案可決
平成24年度田尻町後期高齢者医療特別会計予算の件	原案可決
平成24年度田尻町介護保険特別会計予算の件	原案可決
平成24年度田尻町下水道事業特別会計予算の件	原案可決
平成24年度田尻町水道事業会計予算の件	原案可決
副町長を選任するにつき同意を求める件	原案可決
固定資産評価員を選任するにつき同意を求める件	原案可決
教育委員会委員を任命するにつき同意を求める件	原案可決
議会運営委員会の閉会中の所掌事務調査の件	許可

※注) 議員提案により、平成24年4月分より議員報酬を5%(月額28万円から26万6千円)引き下げました。

意見書

◎障がい者の権利を保障する新たな総合福祉法の制定を求める意見書

全会一致で可決

趣旨 障害者総合福祉法(仮称)の確実な成立・施行を求めるとともに、障がい者福祉施策の充実に取り組むこと。
【一部抜粋】

提出者：高木 謙治 賛成者：明貝 一平

提出先：衆議院議長／参議院議長／内閣総理大臣／厚生労働大臣

◎「こころの健康基本法(仮称)」の法制化を求める意見書

全会一致で可決

趣旨 こころの健康についての総合的・長期的な政策を保障するこころの健康基本法(仮称)を早期に制定するよう求める。【一部抜粋】

提出者：明貝 一平 賛成者：高木 謙治

提出先：衆議院議長／参議院議長／内閣総理大臣／総務大臣／厚生労働大臣

◎関西国際空港の国際拠点空港としての機能強化を求める意見書

全会一致で可決

趣旨 新関西国際空港株式会社の経営拠点(本社)については、これまでどおり関西国際空港島内に設置するよう求める。【一部抜粋】

提出者：坂口 実 賛成者：小川 雄司

提出先：衆議院議長／参議院議長／内閣総理大臣／国土交通大臣

この人に インタビュー

田尻町消防団団長

くま たに
熊 谷

はしむ
肇さん (69)

大阪府消防協会泉南地区支部副支部長
本町防災会議メンバー

長年にわたり、田尻町消防団の団長としてご活躍されている熊谷さんにお話をお聞きしました。

Q 簡単に経歴と表彰歴を紹介して下さい。

A 22才入団(昭和40年) 消防庁長官表彰(平成5年)
団長就任(平成7年) 藍綬褒章(平成19年)
大阪府消防操法訓練大会(ポンプ車操法の部)優勝
大阪府消防操法訓練大会(小型ポンプ操法の部)優勝 等々

Q 長年の経験から印象に残っていることは?

A 田尻村であった大正時代は消防組と称し、その後警防団となり、昭和22年の消防法施行により消防団となる。紡績会社が盛況な頃、一晩に3回の出動を経験した。その頃は煙やサイレンをたよりに出動したものだ。最近では、昔と比べ建物の防火基準が厳しくなり、また防火意識の高まりにより、本町では火災が減少している。

Q 大規模災害への対応は?

A 関東大震災が強い印象が残り、阪神淡路の直下型地震、昨年の東日本大震災は、それぞれ全く異なる災害であ

り、臨機応変な対応が必要である。東日本大震災では、消防団員253名が死亡した。消防団は平常時のものであり、団員の生命を守りつつ引き返す勇気が必要である。



Q 本町防災会議で検討されていることは?

A 地震や津波で水道が使えない場合、海水の代用を検討したり、消防出動は電子サイレンで伝達しているが、電話やメールを含めた通信手段を検討している。

Q 町民の皆さんへアピールしたいことは?

A 消防団員の減少が続き、定員38名に対し現在25名です。皆仕事を持ち活動しています。地区会よりの推薦や他市町村では、青年団を活用した動きもあります。各種団体のご理解とご協力をお願いします。消防団では、常時募集をおこなっております。(お問い合わせは企画人権課まで。TEL 072-466-5019)

災害対策特別委員会報告

3月23日、災害対策特別委員会の開催後、まちかど救急箱や移転した備蓄倉庫の資機材等を確認しました。



田尻議会のチョット教えて

「まちかど救急箱」ってなに?

A 町内の3か所(消防センター前、ふれ愛センター前、りんくう合同宿舎前)にあります。中には救助資機材が入っており、災害時に田尻町自主防災組織が使用します。

編集後記

新緑の色増す季節となりましたが、皆様方におかれましては、いかがお過ごしでしょうか。

また、平素より町議会に対し暖かいご支援をいただき、本当にありがとうございます。

本号をもちまして私たちは広報委員の任期を終えます。任期中において、新コーナーの追加などで、議会だよりをより多くの方々に読んでいただけるよう努めてまいりました。今後とも議員一丸となって取り組んでまいりますので、どうぞよろしくお願いいたします。

議会だより広報

委員長	明貝 一平
副委員長	吉開 育子
委員	東 小夜子
委員	高木 謙治
委員	坂口 実